

||||||| 紹介 |||||

一般剰余価値について

見 野 貞 夫

一般搾取、または一般剰余価値とは、私有当局による私有単位すべての総掠奪であり、全体的搾取である。この行為は、私有の枠組を防守し保全するのに役立ち、支配一般にはたよりにもなる不可欠の関係である。この関係を、資本制搾取の一部分、正確には、公人、社会当局による集約的搾取として、われわれは、仮りに、一般剰余価値と呼んできた。

ところが、一般剰余価値もいろいろな形態をとって発現する。自由競争の下では、同じことだが、資本単位の相互間に平等な関係が介在する条件下においては、これは物価の低落としてあらわれる。物価低落による社会の購買力増加として、私有維持の共通費になるのだが、それは、すでに当世の事件ならず、古きよき時代、資本が社会的に活気のあるあふれた進取気鋭の一年代史的事件である。今日では、これは、たしかに物価騰貴を外皮にして、拘束された不足ぎみな費用、手当の不全な^{デイスプロダクト}非財、あるいは負の支出としてあらわれる。

一般搾取、一般剰余価値は、自由競争の段階では、大気や水が無敵だとみえたのと同様に、自然の、超歴史のように見えもする物価の低落の形態であられるものだから、人目にはそのようなものとしては自覚されなかったけれども、現在では、物価が低落せずに、むしろ補填と充用を迫られる不全費用としてとらえられるようになる、否応なく、本性を知らせるために、人びとの印象をたたいて、感覚的にも、鮮明になる一方である。しかし、これを一体どう理解するかは、おのずと別なもう一つの問題である。だが、労働生産力の増加が価格の下落に連動する事象が自然のようにみえたため、大衆の見向きもせず科学者も注意しなかった年代においても、マルクスは、剰余価値の範疇の措定に当って、すでにこの側面を理解していた。物価低落は、私有の進歩ぶくみな維持を正常に任務づけられた財源として、一般剰余価値の現象形態でもあったわけである。

一般剰余価値は、低落する物価として、または私有防守の費用不足として現象するし、失業として、または公害として、恐慌として、はたまた独占として、こもご

もあらわれる。ただし、これは、私有を前提とし、現秩序を不易におくかぎりでの話である。高騰する物価下に体制防守を含む失業救済と、私有の破産を含む私有単位の不定定を制約づけた物価低落、つまり独占と恐慌、自然発生的に展望を欠いたまま終始するかぎり、この両者の択一にだけに、現代はまさに人びとをとじこめてしまわざるをえない。

価値減少 (less value) は、価値増加 (more value) を補足するもう一つの剰余価値であり、ともに全体として、剰余価値を形成する。剰余価値といえば、価値増加だけのことととらえられるのがしばしばである。増加が代表見本だけに、根拠がないわけではないが、正確には正しくない。二つが一体となって剰余価値 (surplus value) を形づくる。

物価が恒常的に騰貴しつづける今日でも、一般剰余価値の一形態としての物価の下落は、一滴ももらさないほど、絶対的に、消え去ってしまったわけではけっしてない。このかぎりは、独占の下でも、同じ形態の一般剰余価値を論じたところで、何ら差支えないだろう。

ハーブリュクは、これを、過剰生産恐慌の支費 (издержки кризисов перепроизводства) といった用語を案出し、この造語をもって、一般剰余価値を理解しようとする¹⁾。これを以下、かいつまんで紹介したい。

かれによると、経済学で広く使用される社会的支費という範疇の内容は、周知のように、生きた労働と対象化された労働支出の総体であり、あるいは流通費、あるいは生産費の姿をとるものの、つまるところは、社会的に必要な労働時間の支出に尽きる。資本家的費用の内容は、資本の支出であり、生産と流通の条件下では必ず介在するはずの不生産的支出と一定の失費 (потери) をも含む。こうした支出なり失費は、生産領域では生産能力の不稼動、流通部面では膨張する純流通費となるが、性質上、資本主義自体の本性、その生産関係の敵対ぶり、社会階級の利害衝突、経済の無計画性と競争などによって制約づけられる。いずれにせよ、これは、資本家的な生産費であり、資本家的流通費である。これらは日常の場合に多くみられはするが、そうではなく、恐慌時の社会的労働がとる非日常の結果としての支費も、当然のことながら考えられる。こうした結果は、相対的な商品過剰なり過剰生産力能にあらわれる。これは社会による物的価値の喪失である。こうした損失の費用を、かれは、「恐慌の社会的支費」と名づけて、

1) В. Хаблюк : Издержки кризисов перепроизводства *Вопросы Экономики*,
No.1 1984

独自性を主張しながら、「ほかのいかなる支費でも、恐慌対策用に規制したり並びに恐慌の経済的結末を治したりするために投じられる社会の支費に、編入するわけにはゆかない」(Хаблюк: там же, стр.118) のだという。——：

過剰生産恐慌の支費とは、恐慌の発生、拡散及び克服、はたまたその経済的社会的な否定的結末によって呼びおこされた、資本制社会の失費総体である。具象的にいえば、過剰生産恐慌の支費、これは、資本制諸関係にもとづいた社会が、何年間かにわたって恐慌のない発展とひきかえに、支払うことを強制づけられる贈物(дань)である。

この概念は、論理的概念(логическое понятие)にして、恐慌のうちに最も広く、かつ最も全面的に表示されるところの、資本制再生産過程の客観的な現実を反映する。また、経済学の範疇としては、それは、生産、そしてこれに関連して、雇用、国民所得、実質賃金、周期的恐慌による利潤の杜絶(сокращение)、資本制蓄積のテンポ減少、あらゆる形態の資本制競争の意義増大、失業並びにその否定的結末の増加などの、そうした経済的な過程と現象をうつしだすと。また、かれによると、この範疇の開発が一体何ゆえにそれほど重大かといえ、これが、階級関係の発展にたいして、また、この支費をめぐって階級間に、資本家内部に、また、国家間、国民間に分配したり再分配したりすることにたいして、本質的な影響を及ぼすからである。それにしても、なおいっそう理論的な加工が求められる原因の一つとして、最近15年間に、恐慌現象がふかまり、社会にたいする重荷が増大したことがあげられる。もう一つの原因とは、70年代のはじめあたりから先進諸国において戦後のどの時期にもまして、明白に過剰生産恐慌の集約性(синхронность)が高まった結果、困難になる輸出を何とか解決するために、第3国に市場を求める競争は激しくなって、この支費転嫁をめぐる列国間の闘争も熾烈に変じたこと、そして、いかなる形態で、どの程度に、この支費が再配分されうるかの決定づけが理論的に求められてきたことなど、これである。

この支費の主要な成分^{コンポネント}となるのは、そうでなければ使用価値を、そして価値をつくったかも知れない大量の労働力が稼動せず遊休を強いられている事情つまり失職(неиспользование)である。この失職は労働力の使用価値、剰余価値をつくる力能を、社会的な規模でひき下げる。労働力という品質の喪失は、こうした支費の一つをなす構成部分にすぎない。失業者には長期の活動喪失を、就業者には、異常な労働強化を、それは強いる。失業は精神的荒廃を含めて、いろいろな社会的障害をもたらす。恐慌の頻繁な反復のために、教育を受けた若者が生産に雇用されないとか、未利用の労働力が生

産する生産物の非実現、労働力の有する知識の喪失、かれらによる生活再生産の条件の絶対的並びに相対的悪化、教育投資の損失など、それに新しい形態として恐慌対策費、対策がもたらす失職がある(Хаблюк: там же, стр.120)。これは、いくらでも事例をあげられるが、いくらあげても、実際の損失にくらべると、所詮は、不十分な集計(неполный перечень)となるにすぎない。

労働力という物の過剰は、商品過剰とともに、物価を低下させるが、この低下にいち早く対応して、生産を制限し、過少に生産する工夫が独占であり、これがまた独占を支えるのである。したがって、過少利用ともども、過少生産(недопроизводство)ももう一つの支費形態である。過剰—未利用並びに、これに結びついた物価の低下も恐慌の出費ならば、高物価に結びついた過少も、もう一つの出費である。後者では、不稼働な生産力能の価値とともに、独占維持の費用も、この一形態になる。過剰生産の低価格ともども、反対に高価格の過少生産もこうした失費である(Хаблюк: там же, стр. 121)。

独占に特有だが、生産カットから生じる社会的費用の支出は、過剰生産から来る損失よりも、何倍か大きい。この過少の生産に、大量の過剰生産力能の維持・カットの支費、失業の規模、期間、重さ、労働時間、賃金などの喪失が直接じかに依存する。国家の失対費も、失対がもたらす損失もある程度はそうだが、これに依存するのである(Хаблюк: там же, стр. 120)。

ところで、過剰生産と物価の一時的暴落を含めたこの低落か、高物価の過少生産か、この二組の択一が人びとに迫られた進歩上は正常な歴史的段階をふみこえてなお徒らに進むとき、独占の利益に屈服し、過剰生産を、依然と、高物価でもってまとめるとき、このときには独占に特有な現象が生じ、失業を救済する事業として、全面的な物価下落によって劣質単位を淘汰する代りに、物価の高騰による救出策があらわれるし、救済される失業は、それ自体、不効率な業務、社会風化の事業として、公害を含む劣質化する社会を保全することだからして、この副作用もまた抑えねばならない。これは、本質上独占を支援する行為である。こうして、過剰生産恐慌の支費は、物価が下落しない条件でも、失業救済を含む、恐慌、不況の対策費から、公害の補償、予防の費用へとイスカレートして、二者を合わせもつようになる。公害対策は、こうした支費のもう一つの形態である。かれは、公害の生産因として、不況対策だけを見とめる。だが、これだけでは不十分である。